

まちづくりの目標	2	みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	1	都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
施策	6	安全な水を安定的に供給できるまちにします	担当部(統括部)	水道部

**【実現している姿】**

目標	災害時などでも安定して水道水が供給できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	水道の送配水管の耐震化が進み、地震などに対する安全性が高まりつつあります。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	水道料金の値上げが抑制されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

**実現している姿を確認する指標**

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
自己水の割合	目標	—	—	—	31.0%	31.0%	31.0%	31.0%	32.0%	32.0%	33.0%
	実績	32.2%	32.1%	30.8%	29.7%	32.6%					
管路の耐震化率	目標	—	—	—	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	28.3%
	実績	16.3%	17.0%	17.6%	18.2%	18.9%					
料金単価(供給単価)	目標	—	—	—	200円/㎡	200円/㎡	200円/㎡	200円/㎡	200円/㎡	200円/㎡	200円/㎡
	実績	208.05円/㎡	204.40円/㎡	196.90円/㎡	193.41円/㎡	196.40円/㎡					

**【施策の展開】◎は重点的な取組み**

○浄水・送水・配水施設の更新							平成26年度事業費計 590,370千円
浄水施設や送水施設、配水管などを計画的に整備します。また、併せて各施設の耐震化も行います。							
平成26年度事業	◇施設改修事業398,297千円(浄水課) ◇配水管整備事業105,984千円・◇鉛管対策事業86,089千円(工務課)						
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度	
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度	
計画	—	太中浄水場2号配水池耐震診断	配水池の耐震補強の検討	—	電機計装設備更新工事	太中浄水場排水処理施設更新	
取組実績							
成果							
次年度課題							
計画	—	—	—	—	—	太中浄水場1号、2号急速濾過池設備更新	
取組実績							
成果							
次年度課題							
計画	—	—	—	—	—	太中浄水場電気計装設備更新	
取組実績							
成果							
次年度課題							
計画	中央送水所ポンプ室第2期工事	中央送水所ポンプ室第3期工事	中央送水所ポンプ室第4期工事	—	—		
取組実績	中央送水所ポンプ室第2期工事(配水ポンプ3台更新)を計画通り実施した。						
成果	送水所を整備することにより、送水の安定性を高めることができた。						
次年度課題	計画的に送水所を整備し、送水の安定性を高める。						

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	—	中央送水所1・2号配水池耐震診断	配水池の耐震補強の検討	—	—	
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	鳥飼送水所4号配水ポンプ整備	鳥飼送水所無停電電源装置及び蓄電池更新	鳥飼送水所1号配水ポンプ整備	鳥飼送水所6号配水ポンプ整備	—	
取組実績	鳥飼送水所4号配水ポンプ整備(ポンプの制御装置のオーバーホール)を計画通り実施した。					
成果	ポンプの整備により、送水の安定性を確保することができた。					
次年度課題	計画的に送水所を整備し、送水の安定性を高める。					
計画	—	—	鳥飼送水所受変電設備更新	—	—	
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	—	鳥飼送水所3・4号配水池耐震診断	配水池の耐震補強の検討	—	—	
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	千里丘送水所配水池耐震診断	—	—	千里丘送水所配水ポンプ整備	—	千里丘送水所受変電設備及び監視制御設備更新
取組実績	耐震診断を予定通り実施した。					
成果	耐震性が有ることを確認できた。					
次年度課題	—					
計画	送配水管の耐震化整備、鉛管対策の推進	送配水管の耐震化整備、鉛管対策の推進	送配水管の耐震化整備、鉛管対策の推進	送配水管の耐震化整備、鉛管対策の推進	送配水管の耐震化整備、鉛管対策の推進	送配水管の耐震化整備
取組実績	老朽化した配水管を耐震管に更新し、鉛給水管を耐衝撃性塩化ビニール管に布設替えした。					
成果	耐震管路を1,793m増加させた。また、鉛管使用戸数が437戸減少した。					
次年度課題	送配水管の耐震化を進めるとともに、鉛給水管の布設替えを実施し、水道水の安全性・安定性を高める。					

○水質検査体制の強化						平成26年度事業費計
						33,191千円

安全な水道水を供給するため、費用対効果を勘案しながら水質検査体制を強化します。

平成26年度事業	◇水質管理事業33,191千円(浄水課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	法令等の水質基準に基づく適正な水質管理の徹底	高度な水質検査機器(ICP-質量分析装置)の更新	高度な水質検査機器(ガスクロマトグラフ質量分析計)の更新	法令等の水質基準に基づく適正な水質管理の徹底	法令等の水質基準に基づく適正な水質管理の徹底	法令等の水質基準に基づく適正な水質管理の徹底
取組実績	法令に基づく水質基準50項目以外にも放射能、農薬、ダイオキシン類等の水質検査を行った。					
成果	企業団に基準外項目の検査を依頼することにより、安全性を高めることができた。					
次年度課題	独自で行なう分析検査機器の更新を行い、水道水の更なる安全性確保及び独自で検査できない項目については、企業団等に依頼し安全・安心な水の供給に努める。					
計画	大阪広域企業団等の水質検査との連携の強化	大阪広域企業団等の水質検査との連携の強化	大阪広域企業団等の水質検査との連携の強化	大阪広域企業団等の水質検査との連携の強化	大阪広域企業団等の水質検査との連携の強化	大阪広域企業団等の水質検査との連携の強化
取組実績	放射能の測定など高度な分析を企業団等と連携して実施した。					
成果	企業団等との連携により、お客様からの問い合わせ(銅の検査1件)に的確な対応がにでき、安心感を高めることができた。					
次年度課題	企業団等との連携により、よりの確に対応できるようにしていく。					
計画	水質情報の市民への広報・ホームページによる情報公開	水質情報の市民への広報・ホームページによる情報公開	水質情報の市民への広報・ホームページによる情報公開	水質情報の市民への広報・ホームページによる情報公開	水質情報の市民への広報・ホームページによる情報公開	水質情報の市民への広報・ホームページによる情報公開
取組実績	ホームページに毎月水質検査結果の情報公開を行った。					
成果	市内の水系別による水質検査結果を公開することにより、安全性をアピールできた。					
次年度課題	より迅速に情報公開ができるよう努力していく。					

○水道水を大切に作る社会の形成						平成26年度事業費計
						—

限りある水道水を大切に使用する社会の形成に向け、水道週間などを利用して市民への情報提供を行います。

平成26年度事業	◇水道水啓発事業0円(水道部総務課・浄水課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	水の大切さや地下の水源活用をホームページ等でアピール	水の大切さや地下の水源活用をホームページ等でアピール	水の大切さや地下の水源活用をホームページ等でアピール	水の大切さや地下の水源活用をホームページ等でアピール	水の大切さや地下の水源活用をホームページ等でアピール	水の大切さや地下の水源活用をホームページ等でアピール
取組実績	ホームページ等で広報活動を実施した。また施設見学の機会にパンフレットを配付した。					
成果	水の大切さや地下の水源活用を一定周知できた。					
次年度課題	ホームページの内容を充実させていく。					
計画	水づくりについて、太中浄水場での施設見学を促進	水づくりについて、太中浄水場での施設見学を促進	水づくりについて、太中浄水場での施設見学を促進	水づくりについて、太中浄水場での施設見学を促進	水づくりについて、太中浄水場での施設見学を促進	水づくりについて、太中浄水場での施設見学を促進
取組実績	市内の小学校3校・6クラス・188名、自治会婦人部25名、市内中学生職業体験2名 合計215名					
成果	太中浄水場の地下水の特徴や水道水の大切さをアピールできた。					
次年度課題	見学者への説明をより分かりやすくするため、内容を工夫していく。					

○水道事業の効率的な運営						平成26年度事業費計
						5,210千円
業務の効率化などにより各種経費の抑制を図るとともに、的確な使用水量の把握と給水収益の確保に努め、水道事業の経営健全性を確保します。また、職員研修を充実し、水道事業に関する知識や技術・技能の伝承と向上を図ります。						
平成26年度事業	◇水道料金等収納事業5,210千円(営業課) ◇起債事業0円(水道部総務課)					
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	口座振替登録ページ開始による料金支払方法の実施	コンビニ収納を検討	料金支払方法の拡充、収納向上による給水収益の確保	料金支払方法の拡充、収納向上による給水収益の確保	料金支払方法の拡充、収納向上による給水収益の確保	料金支払方法の拡充、収納向上による給水収益の確保
取組実績	来庁支払いの方に積極的にページ口座振替のサービスを勧めた。					
成果	平成24年度の実績は440件となった。ページ口座振替サービスの導入によりお客様の利便性が向上し、市民サービスの向上が図れた。					
次年度課題	更なる向上のため、PRを行う。					
計画	アセットマネジメントによる資産活用の検討	アセットマネジメント活用による施設等の長寿命化の検討	アセットマネジメント活用による施設等の長寿命化の検討	アセットマネジメント活用による施設等の長寿命化の検討	アセットマネジメント活用による施設等の長寿命化の検討	アセットマネジメント活用による施設等の長寿命化の検討
取組実績	平成22年度に実施したアセットマネジメント導入基礎調査結果を用いて資産管理を行い、それを踏まえた水道施設の更新需要を把握した。					
成果	摂津水道部が抱える施設更新、それに伴う財政収支の見直しを検討し、水道ビジョン策定の材料となった。					
次年度課題	水道ビジョンを策定するため、引き続き結果分析を行う。					
計画	広域、他市研修等の活用による技術・事務資格の取得	広域、他市研修等の活用による技術・事務資格の取得	広域、他市研修等の活用による技術・事務資格の取得	広域、他市研修等の活用による技術・事務資格の取得	広域、他市研修等の活用による技術・事務資格の取得	広域、他市研修等の活用による技術・事務資格の取得
取組実績	大阪広域水道企業団や日本水道協会主催の研修等を受講した。					
成果	延べ4回研修等に参加し、新制度に関する情報や近隣市町の情報収集が図られた。また、実務で必要な知識の習得ができた。					
次年度課題	水道事業に関する知識や技能の向上を図るよう、積極的に研修等に参加する。					

○機構改革と広域化の推進						平成26年度事業費計 30,540千円
水道事業の効率化や危機管理の強化などを図るため、機構改革を検討します。また、水道事業の広域化についても情報収集などを図ります。						
平成26年度事業	◇貯蔵品管理事業30,540千円(水道部総務課)					
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	新企業会計の人材育成、危機に備えて災害訓練参加	新企業会計の人材育成、危機に備えて災害訓練参加	新企業会計の人材育成、危機に備えて災害訓練参加	新企業会計の人材育成、危機に備えて災害訓練参加	危機に備えて災害訓練参加	新企業会計の人材育成、危機に備えて災害訓練参加
取組実績	日本水道協会や民間団体が開催する新会計制度の研修会に参加した。また、大阪広域水道企業団・北大阪上水道協議会共催のあんしん給水栓(企業団水道の配水管に設置された取水口。災害時はそこに給水栓を接続することにより住民に飲用水を供給することができる)の使用方法の訓練等に参加した。					
成果	延べ9回研修等に参加し、新会計制度実施に向けての情報を収集した。事務職員も含めて5名が参加することにより、あんしん給水栓の操作技術の習得ができた。					
次年度課題	平成26年度4月実施の公営企業会計制度改正に向け研修に参加し、情報収集する。また、あんしん給水栓の訓練は継続的に参加していく。					
計画	大阪広域水道企業団において、送配水管の共同調達の検討	大阪広域水道企業団において、送配水管の共同調達の検討	大阪広域水道企業団において、送配水管の共同調達の検討	大阪広域水道企業団において、送配水管の共同調達の検討	大阪広域水道企業団において、送配水管の共同調達の検討	大阪広域水道企業団において、送配水管の共同調達の検討
取組実績	大阪広域水道企業団のワーキンググループで検討を行った。					
成果	検討の結果、各市使用している材料に大きな違いがあることが分かった。					
次年度課題	材料の統一は難しい状況ではあるが、少しでも共通の部分で共同購入によるメリットを出すことができないか議論を深めていく。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

自己水による安定的な水道水の供給						平成26年度事業費計 268,338千円
地下水を汲み上げてつくる自己水を大切にすることにより、渇水などの災害時にも安定的に水道水を供給します。						
平成26年度事業	◇太中浄水場管理運営事業268,338千円(浄水課)					
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	災害時に活用できるよう、自己水比率3割超で安定供給	災害時に活用できるよう、自己水比率3割超で安定供給	災害時に活用できるよう、自己水比率3割超で安定供給	災害時に活用できるよう、自己水比率3割超で安定供給	災害時に活用できるよう、自己水比率3割超で安定供給	災害時に活用できるよう、自己水比率3割超で安定供給
取組実績	5号井戸のスクリーン洗浄及び浚渫を行い取水量の回復を行った。					
成果	企業団からの受水は計画通り確保すると共に、井戸からの自己水においても、3割超の安定的な水道水を供給することができた。					
次年度課題	企業団からの受水は年間の受水量を先に決める責任水量制が取られている。その受水量を企業団との交渉により減量して行く必要がある。					